

価格転嫁に関する長野県企業の実態調査（2024 年 7 月）

価格転嫁率、過去最高の 48.7%

3.9 ポイント上昇し、全国で 7 番目の高水準

～「多少なりとも価格転嫁できている」は全国 4 位の 84.3% ～

全国における 2024 年上半期の物価高倒産は 484 件発生¹した。過去最多のペースで増加しており、企業収益の改善には価格転嫁をいかにスムーズに進められるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日には、中小企業庁は、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した²。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも控える人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コスト上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいと分かっているにもかかわらず、国内消費の動向などを鑑みると慎重な姿勢を取らざるを得ないとの声も多い。



そこで、帝国データバンク長野支店は、現在の価格転嫁に関する長野県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は長野県内の 614 社で、有効回答企業数は 274 社（回答率 44.6%）。全国の調査対象は 2 万 7191 社、有効回答企業数は 1 万 1282 社（回答率 41.5%）。

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業の割合は 84.3%、「全く価格転嫁できない」は 8.0%だった
2. 価格転嫁率は 48.7%と前回調査（2024 年 2 月）から 3.9 ポイント上昇しつつも、依然として 5 割以上を企業が負担
3. 業種別の価格転嫁率は、「2024 年問題」を抱える「運輸・倉庫」が 3 割を下回り低位にとどまる

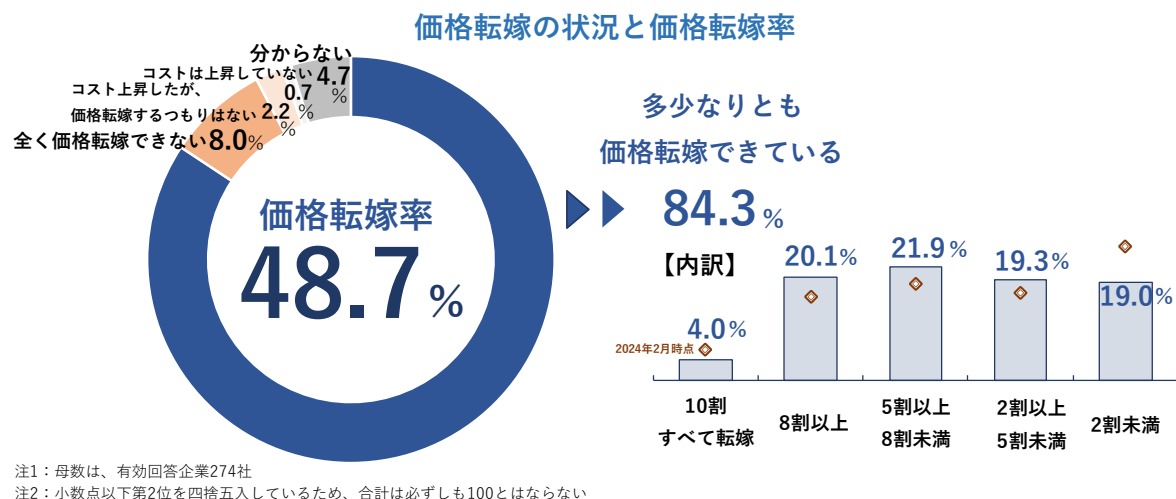
¹ 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）

² 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

1.コスト 100 円上昇に対する売価への反映は 48.7 円、前回調査を 3.9 円上回り、過去最高

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は84.3%と過去最高になった。なお、全国（78.4%）を5.9pt上回り、都道府県別では滋賀県（89.3%）、富山県（86.1%）、山形県（85.2%）に次ぐ4番目の高水準であった（前回調査では2位）。その内訳をみると、「2割未満」が19.0%、「2割以上5割未満」が19.3%、「5割以上8割未満」が21.9%、「8割以上」が20.1%、「10割すべて転嫁できている」企業は4.0%だった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は8.0%と前回調査から0.5ポイント減少した。全国(10.9%)を2.9pt下回り、長野県は全国よりも転嫁が進んでいる状況がうかがえた。



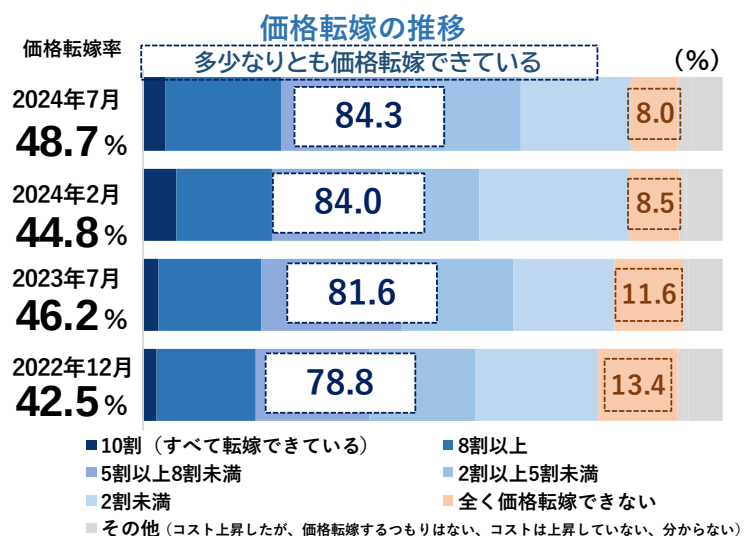
注1：母数は、有効回答企業274社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は48.7%となった。

これはコストが 100 円上昇した場合に 48.7 円しか販売価格に反映できず、残りの 5 割以上を企業が負担していることを示している。全国 (44.9%) を 3.8pt 上回り、都道府県別では 7 番目の高水準であった。

値上げに対する社会全体の受け入れや取引先の理解などにより、2024年2月の前回調査（44.8円）から3.9円分転嫁が進展した。



3 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）

2. 業種別の価格転嫁率は、「2024 年問題」を抱える「運輸・倉庫」が 3 割を下回り低位にとどまる

価格転嫁率を規模別にみると、「小規模企業」(52.4%) が最も転嫁率が高く、「中小企業」(48.9%)、「大企業」(47.0%) と、規模が大きくなるほど転嫁率は低くなり、前回から逆転現象が生じた（前は「大企業」46.4%、「中小企業」44.6%、「小規模企業」43.4%の順）。

主要業種別にみると、「卸売」(63.8%) が最も高く 6 割を超えた。続いて「小売」(49.8%) が長野県全体を上回った。他方、「運輸・倉庫」が 28.1%と 3 割を下回り低位となった。「2024 年問題」を抱え人件費が増加するなかで、荷主からの二次請け三次請けが多く、荷主に対し直接値上げ交渉ができないことなどが要因としてあげられる。

■価格転嫁の状況と価格転嫁率

	10割(すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	多少なりとも転嫁できている	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	価格転嫁率(%)
全国	4.6	15.5	20.2	18.6	19.6	78.4	10.9	2.1	1.1	7.5	44.9
長野	4.0	20.1	21.9	19.3	19.0	84.3	8.0	2.2	0.7	4.7	48.7
大企業	2.9	17.6	20.6	20.6	20.6	82.4	5.9	2.9	2.9	5.9	47.0
中小企業	4.2	20.4	22.1	19.2	18.8	84.6	8.3	2.1	0.4	4.6	48.9
うち小規模	5.1	26.3	16.2	21.2	15.2	83.8	8.1	2.0	1.0	5.1	52.4
建設	6.1	18.2	12.1	21.2	30.3	87.9	3.0	3.0	0.0	6.1	44.8
製造	1.0	16.2	27.6	26.7	20.0	91.4	5.7	0.0	1.0	1.9	46.1
卸売	5.7	35.8	22.6	11.3	11.3	86.8	3.8	1.9	0.0	7.5	63.8
小売	3.7	18.5	25.9	14.8	18.5	81.5	7.4	7.4	0.0	3.7	49.8
運輸・倉庫	0.0	11.1	0.0	33.3	33.3	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	28.1
サービス	6.7	13.3	23.3	10.0	16.7	70.0	20.0	3.3	0.0	6.7	43.3

注1: 網掛けは、長野以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業274社

まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、84.3%の長野県企業で多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は48.7%と前回から3.9pt 上昇した。取引先への丁寧な説明などを通じてしっかりと転嫁ができていた企業が増えたものの、依然として企業負担の割合は5割を超えている。価格転嫁に対する理解は浸透し、実際に転嫁が少しずつ進んでいるものの、原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに加え、同業他社の動向、消費者の節約志向も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられている。進み出した価格転嫁が頭打ちになる可能性もある。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店
 担当: 中澤 敏哉
 TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。